

11月3日の豪州利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

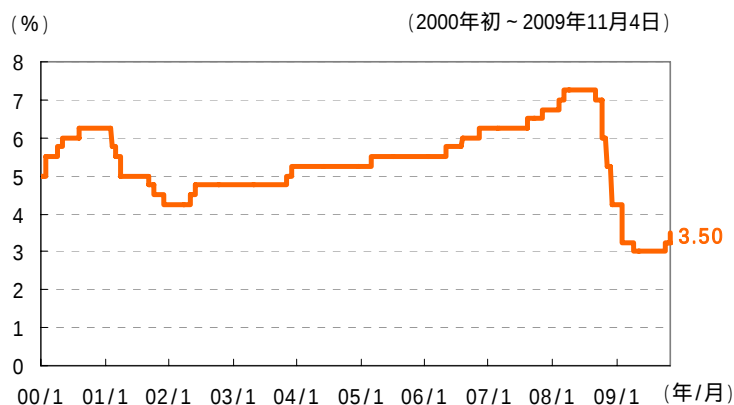
RBA(豪州準備銀行)は政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.25%ポイント引き上げ3.5%としました。G20の先陣を切って実施した先月の利上げがサプライズであったのとは対照的に、今月の利上げは利上げ幅も含め市場予想通りでした。先月の利上げ後に公表された9月雇用統計が予想外に良好な数字であったこと、並びに10月15日の講演でRBA総裁が「危機に呼応して超低水準へ金利を迅速に引き下げる用意がある一方で、危機が消失した時に時宜を得て刺激策を軽減させることに臆病であれば、金融政策の枠組みに偏りを有していることになる。国内外の経験はその方途が賢明でないことを教えてくれる」と発言していたことなどから、今月の利上げは市場で完全に織り込まれていました。一時は利上げ幅が0.5%ポイントに及ぶとの見方もありましたが、10月28日に公表された7-9月期消費者物価指数がほぼ市場予想通りであったことから、理事会直前には市場予想として利上げ幅も0.25%ポイントでほぼ固まっていた。

前月と今月とで声明文の内容に大差はありません。一ヶ月経過した分だけ景気判断に係る表現がやや強まった程度ですが、上述の通り、9月雇用統計の内容が良かったこともあり、雇用に関しては前月の「失業は予想したほど増えていない」から今月は「労働市場の状況に改善の初期の兆候が見られる。失業率は今やこれまで想定していたよりもかなり低い水準でピークを付けそうである」へ、より具体的に判断が上方修正されました。先進国では豪州、カナダ、日本などで最近失業率の低下が認められますが、豪州では人口が年率2%程度増加する中でも失業率の上昇がこれまで比較的抑えられてきた点に雇用の底堅さが窺えます。豪州は同じ資源国のカナダやブラジルと比較して、回復が著しい中国を始めとするアジア経済の恩恵を享受し易いのが強みです。

危機の発生に伴い採られた緊急措置は危機の解消に伴い遅滞なく解除されるべきとのRBAの基本認識に鑑みれば(実際、最後の利下げを行った今年4月から半年後には利上げに転じたこととなります)、現在はまだ初手を講じたに過ぎません。声明文の最後にある「10、11月の会合での利上げは今後数年に及び経済成長の持続可能性を高め、目標値に見合ったインフレ率を保つために有効となる」の一文は、先月と比較して主語が「これ(=金融政策による刺激を逡巡させ始めること)」から置き換わったに過ぎず、ここ2ヶ月の連続利上げは正に金融正常化へ向けた段階的引き締め「開始」を意味します。従って、金融政策は当面引き締め局面にある筈で、果たして12月も利上げが実施されるかどうか(今後1ヶ月間に公表される国内外の経済指標次第ですが)現時点でさほど拘泥する必要はないと思われます。

何れにせよ、既に利上げ局面入りし金利先高感も強い豪州と未だに「出口戦略」の表明に腐心している日米欧との対照は際立ちます。水準感や上昇ピッチの速さから短期間の調整はあるにせよ、高金利かつ資源国通貨としての豪ドル優位の展開が崩れる可能性は低そうです。崩れるとすれば、リスクシナリオとして世界経済の失速や金融不安の再来などを想定しなければなりません。新興国経済の好調(成長余力)を想起しただけでも、リスクシナリオの可能性は高くないと考えられます。少なくともこれまでのところ、米国でも景気は着実に改善の方向にあり、世界経済の足を引っ張る様な状況にはなさそうです。

オーストラリア政策金利の推移



(出所) ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会